担 当 課	雇用商工課
名 称	デジタルを活用した地域活性化プロジェクト
目的	南房総市と連携し、市内中小企業者を対象とした啓発セミナーや経営診断、 専門家による伴走型支援を実施するとともに、デジタルを活用した在宅ワー クを希望する市民を対象としたスキル習得や就労支援を実施し、地域全体で デジタル人材の育成を図ることでデジタル化社会への対応と地域の活性化を 目指す。
期間	令和6年4月 ~ 令和7年3月

<事業に関する経費>

計画事業費	11, 150, 000 円	執行(実績)額	7, 092, 500 円
	, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	交付金充当(相当)額	3, 546, 250 円

<総合戦略での位置づけ>

基本目標	"若者"の夢と希望をかなえる ~若者の元気アップ~
目指す方向性 (政策分野)	館山市の特性を活かした多様な「しごと」の創出
講ずべき施策	チャレンジする若い起業者・創業者への支援強化

<本事業における重要業績評価指標(KPI)>※南房総市分も含む

THE PROPERTY OF TAXABLE IN THE PROPERTY OF THE						
			R 6 年度	R7年度	R 8 年度	合計
		事業開始前	(1年目)	(2年目)	(3年目)	
	KPI		目標値	目標値	目標値	目標値
		※基準値	実績値	実績値	実績値	実績値
			達成率	達成率	達成率	達成率
			12	16	20	48
2	デジタル導入企業数 【単位:社】	0	11			11
			91. 7%	0.0%	0.0%	22. 9%
	デジタル人材スキル		18	21	24	63
3	アップセミナー参加 者における就労者数	0	10			10
	【単位:人】		55. 6%	0.0%	0.0%	15. 9%

~詳細事業1~

1- 11:	
詳細事業名	市内事業者デジタル化支援事業
事業概要	市内事業者を対象としたデジタル化に関する啓発セミナーを実施する。デジタル化に伴う業務効率、経営改善といった事例を学び、導入機会を創出する。また事業者自身の企業診断を実施することで、現状を正確に把握し、必要に応じたシステム導入を促進する。参加事業者のうち6社に対して、デジタル化の伴走支援を実施し、成功モデルを創り出すもの。
期間	令和6年4月 ~ 令和7年3月

<詳細事業に関する経費>

計画事業費	4, 400, 000 円	執行(実績)額	4, 180, 000 円
司 四 尹 未 其		交付金充当(相当)額	2, 090, 000 円

<事業内容>

・市内の中小企業の経営者及びDX推進責任者を対象に、物価高騰や深刻な人手不足などの課題を解決するために、デジタル技術の導入により業務の効率化、売上及び生産性の向上により事業収益・経営力の向上を目指すことを目的、啓発セミナー、経営診断(専門家による無料相談)、学習環境の提供、伴走支援(6社限定内館山市3社)を段階的に行い、デジタル技術の導入を支援した。



- ・啓発セミナーでは、46社(市内14社)の 事業者が参加し、㈱フォーバル、開発センター 長及び五十嵐氏を講師に迎え、DXの基礎知識、 必要性、DXの進め方等を学び、その後、16 社(市内7社)の事業者に対して、専門家により経営診断を行った。経営診断後の結果により 伴走支援を、6社のうち、市内事業者3社を選 定し、デジタル化を推進した。
- ・成果発表会では、約50名が参加し、伴走支援を行った6社の取組について報告を受けた。 課題を可視化することにより、業務の効率化や 人材不足解消に繋がる取組となった。



R6.8.5 経営力アップセミナーの様子



R7.3.6 成果発表会の様子

<実績値等を踏まえた事業の評価>

B: 相当程度有効であった

【理由・説明】

- ・KPIを達成することはできなかったが、専門家による経営診断を行うことにより、各事業者が抱えている課題を可視化することができた。伴走支援希望者には、その課題解決のための手法をアドバイスすることにより、効率のよい事業経営を行うための道筋ができた。
- ・成果発表会では、参加いただいた地元事業者や金融機関に対して、デジタル化に関する課題を認識し、意識の醸成を図ることができた。

く実績値等を踏まえた今後の方針>

事業の継続

【理由·説明】

・DXを推進するためには、まず、DX自体に興味を持ってもらうことが大切である。令和7年度では、館山商工会議所、市内金融機関との連携を強化し、地元事業者の掘り起こしを行い、多くの事業者が自走するための基礎を構築させていく。

<戦略の見直し等の必要性>

特になし

~詳細事業2~

詳細事業名	デジタル人材育成事業
事業概要	市民(20~40代女性をメインターゲット)を対象とした場所・時間を選ばない自由な働き方(デジタル在宅ワーク)を推進すべく、啓発及びデジタルスキル向上及び就労支援を目的としたセミナーを開催するもの。
期間	令和6年4月 ~ 令和7年3月

<詳細事業に関する経費>

計画事業費	1, 750, 000 円	執行(実績)額	1,699,500 円
司 四 尹 未 其		交付金充当(相当)額	849,750 円

<事業内容>

・南房総地域内の事業者には、デジタル分野の地域を有する人材が不足している状況である。そのため、デジタルスキルの向上及び在宅ワークへの就労を支援し、デジタル人材不足解消に繋げるため、場所と時間にとらわれることのない「在宅ワーク」を学ぶ機会と就労機会を提供することにより、デジタルスキルの向上とデジタル人材の育成と就労支援を行った。



・在宅ワーク入門セミナーでは、37名(市内の方13名)が参加し、日本テレワーク協会の講師から「在宅ワークとは何か」等、基礎的なことを学習した。





・在宅ワークスキルアップセミナーは、㈱イマクリエの講師から在宅ワークに必要なワード、エクセル、パワーポイント等を学習した。(全6回すべて参加した方16名)





スキルアップセミナーの様子

<実績値等を踏まえた事業の評価>

B: 相当程度有効であった

【理由・説明】

当初、両市で入門セミナー参加者を15人、スキルアップ参加者を30名程度と想定していたが、想定を上回る参加者がおり、在宅ワークの必要性を感じたところである。一方で、スキルアップセミナーの参加者の中にはパソコンのスキルが十分でなく、セミナー途中で挫折してしまう方もいた。スキルアップセミナー全参加者16名うち、就労までには繋がった人は10名おり、館山市内の方は5名いたことから、人材不足の解消に一定の効果はあったものと考える。

<実績値等を踏まえた今後の方針>

事業の継続

【理由・説明】

スキルアップセミナーの参加者からは、セミナーの内容が難しかったとの回答が多かったため、令和7年度では、南房総地域の実情にあったセミナーを実施して、就労に繋がる事業を実施する。また、委託事業者に頼らない、人材育成の仕組みを作り上げていく。

<戦略の見直し等の必要性>

特になし

~詳細事業3~

詳細事業名	市内事業者デジタル化導入支援補助金
事業概要	市内事業者を対象に事業収益の改善を目的としたデジタル化導入に関して補助をするもの。本補助金は、デジタル化支援事業と連動しており、導入支援を提供することで、両市内の事業者のデジタル化を広域で展開することができる。
期間	令和6年4月 ~ 令和7年3月

<詳細事業に関する経費>

計画事業費	5,000,000 円	執行(実績)額	1, 213, 000 円
司 四 尹 未 其	, , ,	交付金充当(相当)額	606, 500 円

<事業内容>

・市内に住所のある個人事業主または法人で、市主催のデジタル 化支援事業のセミナー及び経営診断を受けた事業者を対象に、デ ジタルツールを活用した業務プロセスの効率化、売上や販路拡大 等の事業収益に改善を図るため、デジタル化に意欲的に取り組む 市内事業者に対して、デジタルツール導入等に係る経費の一部を 支援し、市内事業者のデジタル化を促進を図った。



【業務効率化支援事業】

- ・業務効率化に寄与するソフトウェアの購入、利用料、開発費にかかる一部を補助
- ・補助率2/3、最大50万円まで
- ・1事業者に補助



【集客拡大支援事業】

- ・集客拡大に寄与するウェブサイトの製作費にかかる経費の一部を補助
- •補助率2/3、最大25万円
- ・3事業者に補助
- ·業種 建設業、情報通信業、卸·小売業









<実績値等を踏まえた事業の評価>

C: ある程度有効であった

【理由・説明】

・目標交付件数10件には至らなかったが、補助を交付した4事業者からは、顧客数の増加や顧客満足度の向上が期待できるホームページを作成したことにより増収増益が見込めたり、生産管理、在庫管理、出荷管理システムや勤怠管理システムを導入することによって、業務の効率化を図ることが期待できるようになった。

く実績値等を踏まえた今後の方針>

事業の継続

【理由・説明】

・デジタル化支援事業のセミナー及び経営診断を受けた事業者が補助対象となるため、より多くの事業者の 参加を促し、デジタルツールの導入を促進していく。

<戦略の見直し等の必要性>

特になし